

第2期復興・創生期間までの復興施策の総括に関するワーキンググループ会合（第11回）  
概要

1 日時

令和7年5月16日（金）9時58分～11時35分

2 場所

中央合同庁舎4号館共用第2会議室及びオンラインでの併催

3 出席構成員

今村座長、増田座長代理、浅野構成員、阿部構成員、白波瀬構成員及び戸塚構成員  
（奥水副大臣が同席。）

○今村座長 おはようございます。予定の時間より少し早いですが、皆さん揃いましたので始めさせていただきたいと思います。第2期復興・創生期間までの復興施策の総括に関するワーキンググループの第11回でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

構成員の皆様には、本当に多忙のところ御出席を賜り、ありがとうございます。本日、会場には3名、オンラインでは3名、合計6名ということで、石川構成員だけが欠席になります。御参加をいただきまして、大変ありがとうございます。

また、今回も奥水副大臣に同席をいただいております。一言頂戴できればと思います。よろしくお願ひします。

○奥水副大臣 皆様、おはようございます。復興副大臣の奥水恵一でございます。

原子力災害からの復興及び再生に関する事項等を担当する復興副大臣といたしまして、昨年から引き続き出席をさせていただいておりますが、今回は第11回ということで、本当に皆様には心より感謝を申し上げます。今村座長を始め構成員の皆様方におかれましては、東日本大震災からの復興に関し、日頃から多大な御尽力を賜り、また、この総括ワーキンググループにおきましては、昨年4月から集中的に議論を積み重ねていただいております。改めて厚く感謝を申し上げます。

前回の総括ワーキンググループでは、昨年12月に復興推進会議で決定された「復興の基本方針の見直しに向けた主な課題等」、F-REIの動き、産業復興に向けた取組、2025年大阪・関西万博での情報発信、さらに、被災地における地方創生の取組等について議論をいただき、構成員の皆様からは幅広い観点からの非常に貴重な御意見を頂戴いたしました。

このうち、F-REIや産業復興に関しましては、F-REIでは、体制の整備が進み、福島ならではの研究が生まれつつあるが、今後は周辺地域の復興に貢献する成果を上げ、その取組を分かりやすく情報発信することが重要、福島イノベーション・コースト構想については、持続可能性を意識しながら取組を推進することが重要、また、F-REIや福島イノベー

ジョン・コースト構想を中心として復興が進む浜通り地域において、政府として二地域居住を推進していることも踏まえ、二地域居住や関係人口・交流人口の増加に向けた取組も重要といった御意見をいただきました。

また、記憶と教訓の後世への継承につきましては、激甚・頻発化する自然災害からの復興や今後想定される大規模災害への対策の強化に生かすべく、広域的な連携の重要性等も御指摘いただいたところでございます。

原子力災害被災地域にはまだまだ多くの課題があり、避難指示解除に時間を要した地域では、飛行機に例えるならば、ようやく滑走路に入った段階でございますが、そのような地域もしっかりと加速し飛び立つことができるよう、そして水平飛行のように持続可能な地域になれるよう、それぞれの地域の状況に応じ、国が前面に立って取組を進めていく必要があります。

本日は、福島第一原子力発電所における廃炉・汚染水・処理水対策、原子力災害被災地域における環境再生に向けた動き、風評払拭等に係る主な情報発信、移住・定住支援関連施策の積極的な展開及び農業関連施策の効果的な実施を議題としているところでございます。本日も引き続き、忌憚のない御意見を賜りますように心よりお願い申し上げまして、私の挨拶とさせていただきます。今日もよろしく願いいたします。

○今村座長 興水副大臣、前回のポイントと今日の議事もポイントを御説明いただきまして、ありがとうございます。

それでは、今回も復興庁の担当者に加えて関係省庁及び3県の担当者が傍聴しておりますので、御承知置きいただきたいと思っております。会場にて御出席の構成員の方は、発言いただく際には挙手又は一声いただければと思っております。お手元のマイクのスイッチを押してから御発言いただきたいと思っております。オンラインで出席の方は、マイクは発言まではミュートとしていただいて、御発言の際にオンにいただきたいと思っております。また、発言が終わりましたら、再度マイクをミュートとしていただくようお願いいたします。また、もし発言のときには一声上げていただくか、手を挙げていただければ私の方で指名させていただきますので、よろしく願いいたします。

本日の議事におきましても、これまでどおり、構成員の皆様のお名前を出席者として掲載しますけれども、自由闊達に議論いただくために、発言者の氏名を明記しない形で要旨を公開したいと思っておりますので、追って御確認のほどお願いします。

それでは、本日の議事は配付している次第に沿って進めたいと思っております。非常に重要な案件に関してアップデートの情報がございます。資料に関しては、構成員の皆様に事前にお送りしておりますが、改めて説明をお願いいたします。それでは、議事1から進めたいと思っております。

議事1から5について、「第2期復興・創生期間までの復興施策の総括に関するワーキンググループ運営要領」第6項に基づき、議事要旨を記載。

## 議事要旨

議事 1 について経済産業省福島復興推進グループ宮崎原子力事故災害対処審議官から資料 2 に基づき、議事 2 について環境省環境再生・資源循環局原田参事官から資料 3 に基づき、議事 3 について復興庁山野統括官から資料 4-1 から 4-3 に基づき、議事 4 について同 瀧澤審議官から資料 5 に基づき、議事 5 について農林水産省谷村危機管理・政策立案総括審議官から資料 6 に基づき、それぞれ説明があった。構成員からの主な意見等は次のとおり。

- ・ 福島の復興・再生には中長期的な対応が必要であることから、国は、復興庁の設置期限等に関わらず、福島に最後まで寄り添う姿勢を持つことが大前提。その上で、原子力災害被災地域の復興施策には長期的に取り組むべきものもあることを踏まえ、各事業間や省庁間、国と自治体間での重複を整理し、持続的かつより効果的に事業が行えるように工夫していくことが必要。
- ・ 復興に向けては、県域を越えた広域連携が重要であり、岩手県や宮城県における成功事例や反省教訓を福島県でも生かしていくことが重要。将来的に、福島県を対象としている様々な復興施策が政府全体の施策に移行していくこととなる場合は、先行して政府全体の施策への移行を行っている岩手県や宮城県の例を踏まえて円滑に移行していくと良い。
- ・ ALPS処理水の海洋放出から現在も続く輸入規制に関し、可能なところから早期の輸入再開を実現することが重要。
- ・ ALPS処理水の海洋放出に伴う輸入規制について、規制が撤廃された際に生かせるように、国内外の販路拡大や流通体制の確保等の取組を進めていくことが良いのではないかな。
- ・ 移住・定住の促進について、移住人口より定住人口を増やすことが難しいと感じているが、福島の浜通り地域では、高水準の教育や国際研究教育機関が所在することによる多文化共生という特徴があることから、それを生かしたまちづくりを行うことで、移住して良かったと実感してもらえるようにすることが重要。また、人口減少社会においては、二地域居住の推進や関係人口の増加も視野に入れることが重要。
- ・ 移住・定住支援について、移住から定住までの一連の過程において、関連する支援、事例やシミュレーション、移住された方の感想等を分かりやすく提示することが重要ではないかな。
- ・ 移住・定住支援においては、「ついの住みか」までを前提とするのではなく、現役世代が一時的にでも地域に関わり住むことを重視することも必要ではないかな。
- ・ 復興や地方創生について、各省庁、県、市町村が様々な取組を行っているところ、個々の市町村での取組には限界があることから、広域的な観点から交流人口の拡大や農水産品の生産等を行うに当たり、F-REIが果たす役割もあるのではないかな。
- ・ 福島の課題は国際的に重要性が高く、また、国際共同研究としての可能性も大きいので

で、F-REIにおいて国際共同研究を是非進めていただきたい。国際的な研究には非常に難しい課題もあるが、困難な課題を解決するという共同作業を通じて相互理解を深めることも重要。

- 農業について、広域的に取り組むこと、ロットを大きくして取り組むことが消費者にとっても有効であるとの点は重要。
- 農林水産業の再建においては、地域によって状況が異なることに加え、農業技術が急速に進展していることから、従来 of 農業従事者が取り残されないよう、農業の広域化や効率化を進める中で配慮が必要ではないか。
- 情報発信事業について、各省庁において様々な観点から積極的に取り組んでいるところ、効率的かつ効果的に行うためには、事業の見直しを含めた効果検証が重要。情報を発信するだけでなく、本当に届いているかという観点が重要であるため、事業の評価等を担う国内外の専門家を登用することも有用ではないか。
- 震災を直接体験していない若い世代には、ホープツーリズム等の取組と連携し、現状を伝えて風化を防ぐだけでなく、被災地の課題に挑戦することで復興に参画してもらうことも重要。
- 風評被害の払拭のため、ホープツーリズムの活用に期待。福島県単独ではなく、岩手県や宮城県と連携しながら、外国人観光客を含め東北への誘客に取り組むことが重要。
- 原子力災害被災地域の現状について、現地での体験等を学生にたとえ短い時間でも共有・説明することで課題について主体的に考える契機になると実感しており、若い世代への積極的な情報提供は重要。
- 除染に未着手の地域があることで風評被害が生じることがないように、安全確保のために行っている対応の全体像を示し、安全性が確保されていることを国民に分かりやすく説明することが必要。
- 東日本大震災の風評と風化のいずれも懸念。また、被災地の状況を逆手に取り、そこから立ち上がったという独自のブランディングには大きなポテンシャルがあることから、福島への投資においてはそういったブランディングをすべき。

(以上)